

平成22年度決算

東近江市のおさいふ どうなってるの？

決算とは、市が1年間に使ったお金の収支をまとめたものです。今回は、市の決算、いわば“おさいふ”の状況と、どのようにお金が入って、どのように使われたかをお知らせします。

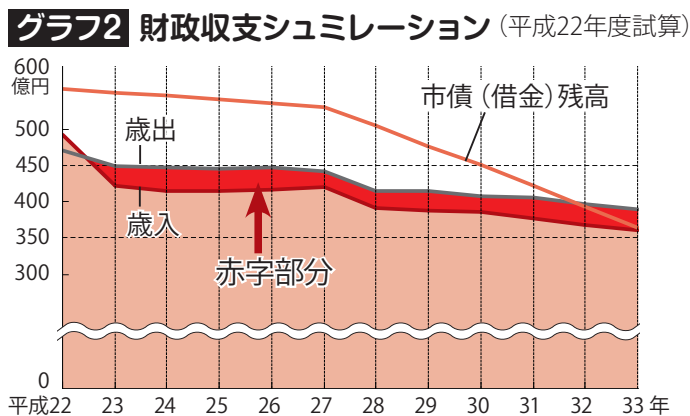
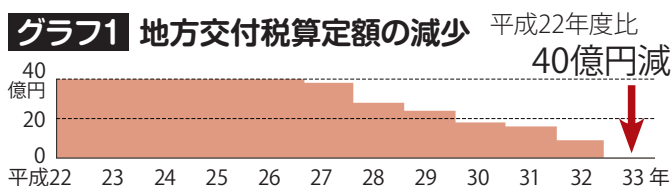
問 財政課 ☎0748-24-5602 IP 0505-801-5602



東近江市のおさいふ、 今の状況は怎なの？

市町村の財政状況を表す指標のひとつに「財政健全化判断比率」があります。住民生活に大きな影響が出る市町村の破たんを防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の基準を決めて、財政の悪化を2段階でチェックできる指標です。

本市の場合、平成22年度決算において基準を超える指標はなく「青信号」でした。



しかし、指標が青信号といっても、今後ずっと安泰というわけではありません。

グラフ1のとおり、平成33年までに地方交付税が段階的に約40億円削減されます。一方で、医療や福祉にかかる費用は増大することが予想され、今後は**グラフ2**のように「歳出」に対して「歳入」が不足する見込みに対応できるよう、適正な市民サービスが行える規模まで支出を減らすことが求められます。

市町村の財政状況を表す指標 財政健全化判断比率

① 実質赤字比率

(一般会計を中心とした赤字の割合)

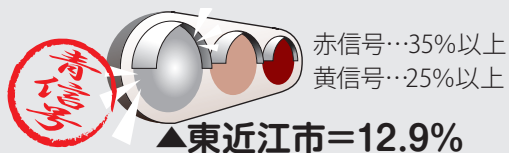


② 連結実質赤字比率

(一般会計・特別会計・企業会計すべての会計の赤字の割合)



③ 実質公債費比率 (年間の借金返済額の割合)



④ 将来負担比率

(将来負担が見込まれる負債の割合)



- 青信号…財政は健全です。
- 黄信号…早期健全化団体に指定されます。財政健全化計画を立てて、速やかに実行しなければなりません。
- 赤信号…財政再生団体に指定されます。国の監督を受けながら財政を立て直します。近年では、北海道夕張市が財政再生団体となっています。

平成22年度の予算、 どう使われたの？

一般会計

(グラフのカッコ内は構成比)



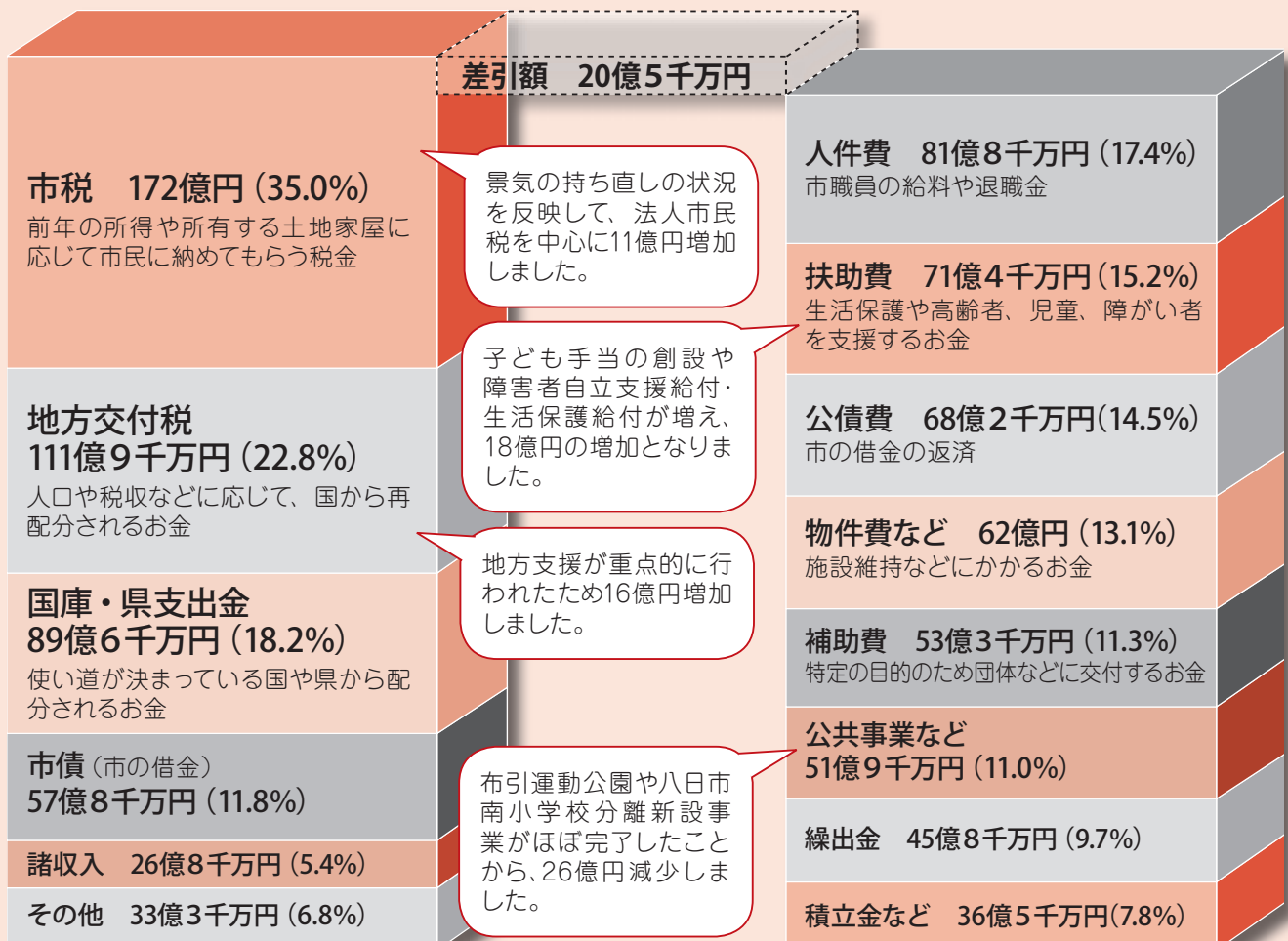
一般会計の決算は20億5千万円の黒字となりました。歳入では市税や地方交付税が増加し、また市債も臨時財政対策債*が増加しました。そのため、当初予算で予定していた市の貯金(財政調整基金など)の取り崩しをせずにすみました。

歳入 491億4千万円

前年度比18億円(3.8%)の増加

歳出 470億9千万円

前年度比12億円(2.6%)の増加



特別会計・企業会計



9つある特別会計は、すべて黒字決算となり、剰余金(差引額)は平成23年度に繰り越しました。

なお、老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止しました。

2つの企業会計は赤字となったため、差引額の不足分を各会計内の積立金での補てんや未処理欠損金として処理しました。

	区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	98億5千万円	98億円	5千万円
	国民健康保険(施設勘定)	2億円	1億9千万円	1千万円
	老人保健	400万円	400万円	0円
	後期高齢者医療	7億9千万円	7億8千万円	1千万円
	介護保険	62億2千万円	61億7千万円	5千万円
	簡易水道事業	1億8千万円	1億8千万円	0円
	下水道事業	35億5千万円	35億2千万円	3千万円
	農業集落排水事業	11億7千万円	11億7千万円	0円
	公設地方卸売市場	5千万円	4千万円	1千万円
企業会計	病院事業(収益的収支)	30億1千万円	30億2千万円	△1千万円
	水道事業(収益的収支)	17億9千万円	18億5千万円	△6千万円



平成22年度はこんなことに取り組みました

市民のみなさんからいただいた貴重な財源をもとに、平成22年度は福祉、教育、地域活性化などの事業に取り組みました。

安心の3重奏

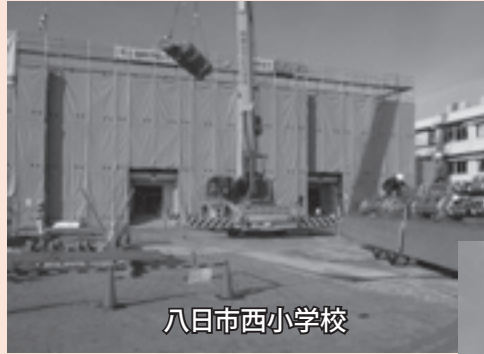
地域医療確保に向けた取り組み …10億400万円

病院事業会計への繰り出し、市立病院等整備委員会設置、医療福祉を考えるフォーラムを実施しました。



病院等整備計画の住民説明会

小中学校耐震補強・ 大規模改修工事…11億3,900万円



八日市西小学校



愛東中学校



湖東第一小学校

就学前乳幼児医療費の無料化・小中学生の入院費助成…2億1,600万円 高齢者生きがいと健康づくり推進事業…1,800万円

退職シニアの「地域デビュー」支援、老人クラブなどの活動助成を行いました。

発展の5重奏

緑の分権改革推進に向けた取り組み…5,900万円

①緑の分権改革推進事業…4,200万円

中央集権型の社会構造から、「ヒト・モノ・カネ」が地域で循環し「分散自立・地産地消・低炭素」社会への転換を目指し取り組みました。



雑木林の間伐

②クリーンエネルギーの地産地消

…1,700万円

住宅用太陽光発電施設およびエコ住宅に対する補助を地域商品券「三方よし商品券」で支払い、クリーンエネルギーの普及と地域活性化を図りました。



三方よし商品券

奥永源寺振興の取り組み…75万円



石樽トンネル

石樽トンネル開通に伴い期待できる地域活性化の取り組みとして、道の駅の検討を開始しました。

道路新設改良事業…4億5,400万円

生活に密着した市道を中心に、地域ネットワーク充実に努めました。

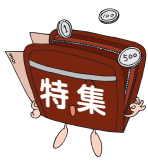


市道曾根小田苅線改良工事
(◀着工前 ▲完成後)

商工振興対策事業…6,500万円

地域商工業の振興や活性化を図るため、商工会議所や6商工会への支援を行いました。





希望都市に向けた事業

街路事業…

1億2,200万円

都市計画道路小今建部上中線(春日工区)道路改良工事、垣見隧道の予備設計などに取り組みました。



垣見隧道の完成イメージ



工事が進む都市計画道路小今建部上中線

布引運動公園陸上競技場管理運営事業

…7,500万円



近畿高校駅伝競走大会

平成22年10月16日にオープンし、完成記念事業(近畿高校駅伝競走大会)や元旦マラソンが行われました。

バス・鉄道対策事業…1億9,100万円

身近な交通手段を確保するため、ちよこっとバス・タクシーの運営や鉄道・バス事業者への支援を行いました。



▲ちよこっとバス・タクシー
◀近江鉄道

避けて通れない行政改革



平成22年度は、行政改革大綱および集中改革プランにもとづき、職員の削減や事務事業の見直しなどの行政改革を着実に進めました。

平成22年6月には「行政改革推進委員会」を設置し、同年12月に公の施設の見直しと補助金の整理合理化について、答申をいただきました。その後、答申の方向性を最大限尊重し、平成23年3月に「公の施設改革計画(案)」を策定しました。



◎行政改革の

主な効果 (平成22年度)



◇職員数の削減などによる人件費の削減

…4億1,000万円削減

給与水準の見直し(特別職の給与カット、職員削減、適正な職員給与水準の維持、時間外勤務の縮減)

◇歳入増加の取り組み…2億3,900万円増加

収納対策の強化、広告収入確保、手数料の改正など

◇補助金などの整理合理化…7,900万円削減

補助金・負担金・交付金の廃止・縮小・統合など

◇事務事業の見直し…1億6,300万円削減

事業の廃止縮小、アウトソーシングの実施、経費削減策など

◇公の施設の見直し…1,300万円削減

施設の廃止・統合、民間委託、指定管理者制度の適切な導入、管理経費の見直しなど